

一般質問通告書

平成 28 年 恵庭市議会第 2 回定例会において次の一般質問を行なうので、
会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 28 年 6 月 1 日

恵庭市議会議員 佐山 美恵子

恵庭市議会議長 伊藤 雅暢 様

ページ 1 ~ 1

	一問一答 (有・無)	質問所要時間 (50 分)
大項目	保健福祉行政	
小項目	質問の要旨	
がん対策について	恵庭市のがん検診の現状と課題、28年度の取り組みについてお伺いを致します。またがん患者らが治療を受けながら働き続けられるよう就労支援や経済的負担軽減のための医療用ウイッグの助成などの支援についてもお伺いを致します。	
子どもの貧困対策について	平均的な所得の半分を下回る家庭で暮らす 18 歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が増加しています。最近では、ひとり親世帯の子どもに食事提供を行う「子ども食堂」などが注目されています。恵庭市はこの現状をどのように認識し、その現状をふまえ子どもの貧困対策について学習支援等を含め今後どのように進めていくのかお伺いを致します。	
大項目	教育行政	
小項目	質問の要旨	
がん教育について	文部科学省はがんを正しく知り、命の大切さへの理解を深める「がん教育」を効果的に行うための教材をホームページで公表しました。 がん教育は、子どもたちが健康の大切さを学び、病気の人に対する偏見や差別をなくす重要な機会になるとして全国的に取り組まれています。恵庭市においての「がん教育」の現状と今後の取り組みについてお伺いを致します。	

※議会申合せ事項第 14 条（抜粋）

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



一般質問通告書

平成28年 恵庭市議会 第2回定例会において次の一般質問を行うので、
会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年6月1日

恵庭市議会議員 野沢 宏紀

恵庭市議會議長様

ページ 1~1

大項目	一問一答(有)	質問所要時間(50分)
交流のあり方及び 交流の促進について	一般行政について	
組織マネジメント の推進について	質問の要旨	
	本市の都市間交流のあり方(国際交流も含む)についてお伺い致します。 また、民間(市民)交流の促進についてはどの様に取り組もうとされているのか、お伺い致します。	
	市では、全庁統一的・横断的に適正事務の推進や事務効率化に向けた実効性のある取り組みを推進するため「組織マネジメント推進本部」を設置し、事務の効率化、事務の改善、事故やミスの発生防止の3つを重点として、一層市民に信頼される組織づくりに取り組む、という事であります。 そこで、その役割や位置付け等についての具体的な内容をお伺い致します。	

*議会申合せ事項第14条(抜粋)

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入してください。
2. 通告がない事項の質問は、出来ません。



一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

恵庭市議会議長 伊藤 雅暢 様

平成28年6月1日

恵庭市議会議員 猪口 信幸

ページ 1 / 2

大項目	一問一答 <input checked="" type="checkbox"/> ・無)	質問所要時間 (65分)
小項目	一般行政	
●ふるさと納税	質問の要旨	
●ごみ焼却場整備事業	1 本市のふるさと納税について(過去3年間の概要) 1) 件数と金額(本市へ・他市町村へ) 2) ふるさと納税の活用概要 2 本年度の本市へのふるさと納税について 1) 寄付件数・寄付金額の状況(直近概要) 2) 本年度見込まれる経費の内訳と金額	平成27年第4回定例会で、予定価格、落札金額、入札参加事業者の名称、入札参加事業者ごとの入札金額などを公表するとの答弁でしたが、その公表の時期について伺います。 3 入札価格調査制度について 国はごみ焼却場の整備に関しては、最低制限価格を設定せず、低入札価格調査制度を活用すべきと通知「廃棄物処理施設整備国庫補助事業の適性執行について(環境省)」をしていますが、これはどのようなことですか。 4 建設費について 平成27年11月発行の「ごみ焼却施設基本計画」で、建設費の評価についてストーカ方式「平均38,500千円/施設規模t」で「○」と記載されていますが、これはどのようなことですか。 5 ペナルティ事項について ごみ焼却施設の性能等が契約通りに達成されているかを検証し、

※ 議会申し合わせ事項第14条(抜粋)

- 1 理事者から十分な答弁が得られるように出来るだけ具体的に記入してください。
- 2 通告に無い事項の質問はできません。



	氏名 猪口 信幸	ページ 2 / 2
小項目	質問の要旨	
	<p>履行されなかった場合のペナルティ事項を取り決めることが必要ですが、どのように考えていますか。</p> <p>6 違約金特約条項の積極的導入について</p> <p>国は、違約金特約条項の積極的導入を求めていますが、どのように対応していく考えですか。</p> <p>7 安全について</p> <p>ごみ焼却施設基本計画で、総合評価の3項目の最初に「安全」が示されていますが、これはどのようなことですか。</p> 	
大項目	教育行政	
小項目	質問の要旨	
●図書館の 指定管理者制度	<p>1 図書館の指定管理者制度導入の今後のスケジュール</p> <p>2 指定管理者制度を導入しようとする理由について</p> <p>3 市民説明会について</p> <p>市立図書館の指定管理者制度にかかる市民説明会が、図書館本館と分館を会場に開催されました。次について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 参加者総数 2) アンケート調査用紙の回収総数 3) アンケート調査用紙の内 「図書館の民営化について」の回答状況 <p>4 学校図書館について</p> <p>市教委主催の説明会では、各会場で学校図書館への指定管理者制度導入を心配する声が聞かれましたが、そのことをどのように考えますか。</p> <p>5 まちにふさわしい図書館像について</p> <p>私たちのまちにふさわしい図書館像を、どのように考えていますか。</p>	

一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行う

ので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年 6月 1日

恵庭市議会議員 林 謙治

恵庭市議会議長 様

ページ 1 ~ 1

大項目	一問一答（有）	質問所要時間（65分）
小項目	質問の要旨	
○ごみ焼却場について	1、一般行政について	
	2) 前部長は以前（昨年8月）の説明会にて「堅型ストーカ炉は横型の1.5倍の焼却灰である」と答弁していますが、それは間違いですね、確認いたします。	
	3) 1定で、堅型ストーカ炉は恵庭市には馴染まない、更に選定了した3機種（平行搖動式、階段式、並列搖動式）が恵庭市に合っていると答弁していますが、その根拠を具体的に示して下さい。	
	4) 静岡県伊東市環境美化センター更新整備事業（H23年～）は当市にとって大変参考になると考えますが如何か、ご所見を伺います。	
大項目	2、教育行政について	
小項目	質問の要旨	
○教科書選定における一連の問題と18歳選挙権について	1) 文部省及び道教委のその後の対応と対策について、更に市教委及び教育長のご所見を伺います。	
	2) 来月の参議院選挙から実施される18歳からの選挙権についての課題と対策について伺います。	

※議会申合せ事項14条（抜粋）

1. 理事者からの充分な答弁がえられるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年 6月 1日

恵庭市議会議員 早坂貴敏

恵庭市議会議長 伊藤雅暢様

ページ 2~1

大項目	一問一答 (有・無)	質問所要時間(65分)
共助の領域で地域が一体となる防災ネットワークの確立について	防災行政について	<p>4月14日及び16日に熊本地方で発災した地震災害では、多くの尊い命が犠牲になり、今もなお避難所など不自由な生活を余儀なくされている方がいらっしゃいます。東日本大震災から五年という節目を迎える中、これらの教訓をしっかりと地域一体となって取り組んでいく必要があります。</p> <p>①本市が想定されている主な自然災害についてお伺いします。</p> <p>②熊本地震においても多くのボランティアの方が被災地の支援をされておりますが、その重要性についてどのようにお考えかご所見をお伺いします。</p> <p>③熊本地震は直下型災害となり、ライフラインに多大な影響が及ぼしました。本市の地域防災計画で想定される震度6強の地震災害が発生した場合、ライフラインの影響をどのように分析されているかお伺いします。</p> <p>④本市の水道管の耐震状況と今後の展望についてお伺いします。</p>

※議会申合せ事項第14条(抜粋)

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 早坂貴敏	ページ 2~2
大項目	投票率向上について	
小項目	質問の要旨	
若者の投票率向上について	<p>公職選挙法の改正に伴い、いよいよ7月の参議院議員選挙より選挙権が18歳以上に引き下げられます。これを機に投票率向上が期待されるところです。しかしながら、若者世代の投票率の低下が課題とされており、これまで以上に若年層に対する啓発活動や、児童・生徒に対する主権者教育などの充実が必要だと考えます。</p> <p>①過日行われた衆議院議員補欠選挙における市内の20代、30代の投票率についてお伺いします。</p> <p>②若者の投票率が低いとされる理由についてどのように分析をされているかお伺いします。</p> <p>③選挙権の18歳以上への引き下げに伴い、7月の参議院議員選挙における若年層の投票率向上に向けた本市の工夫や取り組みについてお伺いします。</p> <p>④児童・生徒に対する主権者教育について現状どのように行われているのかお伺いします。</p> <p>⑤児童・生徒に対する主権者教育の充実が今後の本市における投票率向上に繋がるものと考えますが、どのように認識されているかご所見をお伺います。</p>	

一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年 6月 1日

恵庭市議会議員 岩井 利海

恵庭市議会議長
伊藤 雅暢 様

ページ(1 - 1)

大項目	一問一答 <input checked="" type="radio"/> 有 無	質問所要時間 (65分)
大項目	一般行政	
小項目	質問の要旨	
恵庭市の防災について	本市の災害対策について、以下のことについてお伺いします。 1 この度の熊本地震の発生から、本市はどのようなことを今後の課題とするのか。 2 収容避難所と耐震構造の関係性、特に耐震強度をふまえた避難所の選択と、弱者等避難者の優先順は定められているか。 3 学校体育館建設時の予測震度と、現非構造部材の耐震化工事にあたっての予測震度に学校毎の違いはあるのか。	
大項目	教育行政	
小項目	質問の要旨	
1 教科書問題について	1 教科書の謝礼問題について、北海道教育委員会からどのような指導があり、特に今後の再発防止の考え方はどのようにあるのかお伺いします。 2 本年4月から、中学校教科書が新たに採択されましたが、採択出版社数と、前回と出版社が変わった教科書数をお伺いします。	
2 教育大綱について	1 昨年5月に策定した以降の教育大綱の成果と、今後の課題についてお伺いします。 2 第2次教育大綱の基本目標「人が育ち文化育むまちづくり」は、今後どのように具現化していくのかお伺いします。	

※ 議会申し合わせ事項 14条(抜粋)

- 1 理事者から十分な答弁が得られるよう、出来るだけ具体的に記入してください。
- 2 通告に無い事項の質問は出来ません。



一般質問通告書

平成 28 年恵庭市議会第 2 回定例会において次の一般質問を行なうので、會議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 28 年 6 月 1 日

恵庭市議会議員 小橋 薫

恵庭市議会議長 伊藤雅暢 様

ページ 1~1

大項目	小項目	一問一答 (有・無)	質問所要時間 (65 分)
		一般行政	
恵庭市 PPP に関する基本方針等について		<p>第 6 次行政改革推進計画の三本柱の一つに「PPP の推進と体制構築、事業化推進」が示されております。また本年 3 月には「恵庭市 PPP に関する基本方針」も策定されたところです。</p> <p>更に、本年第 1 回定例会での市政方針、今議会の行政報告においても、コンパクトシティの推進、公共機能の集約複合化や諸施策を民間との連携も念頭に一体的複合的に進めると述べております。このことから、これから恵庭市の行政施策のあるべき姿として、今後積極的推進を望む立場から現状の課題、今後のあるべき姿、基本的な考え方など関連施設全般に関して、以下の点についてお伺い致します。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 本年度の PPP の推進の進め方についてお伺い致します。2. 現在までの PPP 手法による事業の検証・課題・改善策についてお伺い致します。(特に指定管理者制度事業について)3. 図書館の指定管理者制度導入に関する基本的考え方や視点についてお伺い致します。4. まちづくり拠点整備のうち、「緑と語らいの広場」における恵庭駅周辺の公共機能集約の進め方、事業概要についてお伺い致します。	

※議会申合せ事項第 14 条(抜粋)

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行なうので、
会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年6月 1日

恵庭市議会議員 川股洋一

恵庭市議会議長 伊藤 雅暢 様

ページ 1 ~ 1

	一問一答 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	質問所要時間 (65分)
大項目	一般行政について	
小項目	質問の要旨	
ふるさと納税について	本市のふるさと納税「えにわ・花子さん愛情寄付」が、今年度より制度を拡充して、市外の方で1万円以上の寄付者を対象に、恵庭の特産品を「返礼品」として活用する事で、経済の地域内循環を高め地域の活性化の促進をはかる目的でふるさと納税推進事業をスタートさせました。全国各地から予想を上回る寄付が寄せられて来ておりました当初の予測と現時点での実績、評価 今後の見込みについてお伺い致します。	
廃棄物対策について	最終処分場の現状と第6期処分場の進捗状況と焼却施設整備事業の取り組み状況についてお伺い致します。	
治水対策について	漁川12号橋の架け替え工事及び堤防拡張工事の進捗状況と恵庭市に関わる部分の現状についてお伺いいたします。	

*議会申し合わせ事項第14条(抜粋)

- 1、理事者から十分な答弁が得られるよう出来るだけ具体的に記入してください。
- 2、通告に無い事項の質問は出来ません。



一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年 6月 1日

恵庭市議会議員 鶴田政博

恵庭市議会議長 伊藤雅暢様

ページ 3~1

大項目	一問一答 （有・無）	質問所要時間（70分）
子育てのまちについて	一般行政について	
	<p>社会保障の1つとしての位置づけで、平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。官民連携による子どもを育てる環境整備を進めることで少子化に歯止めをかけ、持続可能な地域社会、国づくりにつながるものと思っております。</p> <p>この新制度が運用されて1年が経ちますので現状と課題、今後の進め方についてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新制度移行に伴う保護者への説明と利用者支援体制について2. 保育を必要とする緩和された事由および本市独自の拡大について3. 保育を必要とする事由が緩和されたことによる保育定員の拡大に対する受入体制の確保について4. 一時預かり等保育事業の充実に向けた取組について5. 就学前の子どもの教育の考え方について6. 「子どもの集う場所」地区別整備計画の進捗状況と今後の進め方について7. 学童クラブの現状と課題について	

※議会申合せ事項第14条（抜粋）

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 鷺田政博	ページ 2~3
大項目		一般行政について
小項目	質問の要旨	
中小企業振興について	<p>日本全体を見ると景気は上向きであるとした見方に現段階においては正しいと考えているが、地方に住む私たちにとってその実感が薄いのも確かであり、都市部と地方との格差是正を何かしていかなければならぬと思っています。そういった意味からその課題について「恵庭市中小企業振興計画」を踏まえてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現状における本市の経済状況をどのように捉えているか 2. 地域循環型経済の確立と産業間連携の強化における現状把握と本市の役割について 3. 新たな工業団地への企業誘致を含む人材の確保に向けた本市の考え方について 4. 中小企業の継続的な経済環境の調査研究の具体的な進め方について 	
スマートなまちづくりについて	<p>近年の地球規模の気象状況の悪化は地球温暖化の影響が問題とされており、世界の国々が目標を定め努力をすることとされており、地球に住む私たちはエネルギーを賢く使い、本市としてもそんな人々が住むスマートなまちづくりを推進することが求められていると思っております。以前より求めていた「恵庭市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」が示されたことを踏まえてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市域全体の温室効果ガス排出量の現状をどう捉えているか 2. 公共施設のみならず市民、事業者、産業の各部門が市域全体として新エネ、省エネ化に取組み温室効果ガスの排出を抑制するため計画に掲げた取組をどう進めていくのか 	

	氏名	鷺田政博	ページ 3~3
大項目		一般行政について	
小項目	質疑の要旨		
		3. 国及び道が実施している新エネ・省エネ補助制度について 4. 恵庭市における新エネ・省エネ助成制度の現状とその効果について 5. 計画には重点項目を掲げ取組むとしているが、現在取組んでいることと差異がないように思えるが重点項目として掲げた考え方について 6. エコバスやエコタクの利用促進を掲げており、マイカーの利用を抑制し公共交通の利用を促していくことは重要であると考えます。エネルギーの賢い利用を中心としたまちづくりは高齢化社会や働く人の確保など近い将来に向けた問題解決にも密接に関連しておりその対策を講じていくべきと思うがその考え方について	
子宮頸がん予防に向けた取組について		20代、30代の女性が患うがんの中で最も多いのが子宮頸がんでありますが、定期的に検診を受けることでがんになる前の段階で見つけることが可能であるとされ、欧米では80%前後の検診受診率に対し日本では40%に満たない状況となっています。このことを踏まえてお伺いいたします。 1. 本市の検診受診率について 2. 本市が行っている検診啓発の取組について 3. 江別市が試みたHPV感染検査器具の配布について 4. ワクチン事業の現状認識について	

一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年6月1日

恵庭市議会議員 榎本 敦尚

恵庭市議会議長様

ページ 2~1

大項目	一問一答 (有・無)	質問所要時間 (50分)
	小項目	質問の要旨
第3次恵庭市保育計画について		<p>一般行政について</p> <p>当該計画は、恵庭市が市民に期待される保育所の役割を担いながら、より良い保育環境を築いて行くために、今後の保育所の運営やあり方の指針として策定されました。</p> <p>現在恵庭市の公設保育所は、公立が2か所、公設民営が1か所、公設民営から民設民営に移行した2か所となっておりそれぞれ特性を活かした保育が行われています。</p> <p>しかし、これら保育所の役割や必要性についての記述が不十分であり、とりわけ、公立保育所の役割が明確化されておらず、その必要性が施設の老朽化と同列に考えられています。</p> <p>女性の社会進出や地域社会や家庭環境の変化から保育ニーズは多様化・増加し、今こそ市民の保育に関する関心と期待が高まっているときはありません。</p> <p>また、施設保育にとどまらず、地域における子育てに関する相談や指導といった役割も期待されています。</p> <p>恵庭市の子育て・保育行政を今後どのように進めていくのか、それには保育の拠点となる保育所をどのような考え方・体制で進めていくのかが重要であります。</p> <p>については、次の点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保育ニーズの変化と保育に期待されるもの 2. 公立保育所の役割と必要性

*議会申合せ事項第14条(抜粋)

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。

28.6.1
付

	氏名 榎本 敦尚	ページ 2~2
大項目	一般行政について	
小項目	質問の要旨	
恵庭市組織マネジメント推進本部について	<p>当該推進本部は、公正かつ適切な職務の執行の確保及び効率的な事業を実現するために、職員の意識改革及びチーム力の向上に対する組織的な取り組みを総合的かつ横断的に推進するため、本年4月26日に設置されました。</p> <p>については、推進本部の次の点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 推進本部設置の背景と目的について 2. 具体的な取り組みについて 3. 年間スケジュールと成果の公表について 	
恵庭市第2次定員管理計画について	<p>今年度から平成32年度までを計画期間とする、第2次定員管理計画が策定されました。当計画の基本的な考え方を伺います。</p>	

一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年 6月 1日

恵庭市議会議員 柏野 大介

恵庭市議会議長様

ページ 2~1

大項目	一問一答（有）	質問所要時間（50分）
小項目	質問の要旨	
(1) 公共図書館の役割について	図書館における指定管理者制度の導入について、理解できる部分もありますが、これまでの図書館条例の改正の議論や、市民説明会における説明では、市民の不安は払拭されておらず、十分に納得できるものではありません。 あらためて、以下の3点について伺います。 公共図書館の果たすべき役割は何でしょうか。	
(2) 指定管理はそぐわないという結論から何が変わったのか	図書館の指定管理者制度導入については、第3次の行政改革推進計画に位置付けられ、議論されてきたとされていますが、平成21年に窓口業務の委託という結論を出した際には、指定管理はそぐわないという結論が出されておりました。 それにも関わらず、指定管理への移行が決まった経緯について、何が要因となったのか伺います。	
(3) 指定管理者制度の導入によって、課題を解決できるのか	5月に開催された市民説明会の中では、経費の削減が目的ではなく、財政的な効果はあきらかでないという説明がされています。一方で、もうひとつ理由であるはずの市民サービスの向上については、開館時間の延長以外に具体的な説明はされていません。 コンセプトとしてあげた4点について、現状ではどのような課題がある、指定管理にすることで、それがどう改善するのか伺います。 ①図書館サービスの拡大 ②市民との協働による読書活動の推進 ③市民の財産である資料・情報の管理 ④各種関係機関等との連携強化	

*議会申合せ事項第14条（抜粋）

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 柏野 大介	ページ 2~2
大項目	2 人口減少に対応したまちづくりについて	
小項目	質問の要旨	
(1) 既存市街地の有効利用について	<p>恵庭市公共施設総合管理計画基本方針では、建物に限らず、道路、橋梁、上下水道といつてもいわゆる「インフラ」についても適正管理を行うとされています。</p> <p>将来の更新費用を考えると、新たに市街化区域外を開発することよりも、既存の市街地を有効に活用していくことが求められています。</p> <p>既存市街地での土地利用を促進するために、現状でどのような取り組みが行われているのか伺います。</p>	
(2) 水道工事に関する補助について	<p>総合戦略においては、移住定住促進として、土地利用促進による宅地供給促進がうたわれています。しかし、既存市街地のなかには、過去の経緯から公道であっても配水管の敷設されてないところもあり、土地利用の障害ともなりえます。水管路の老朽化、耐震化への対応を効率的に進める意味でも、一定の要件のもとで、助成をする仕組みが必要だと思いますが、ご所見を伺います。</p>	
(3) 老朽公営住宅の有効活用について	<p>UR都市機構（独立行政法人都市再生機構）は大学や自治体と連携して、セルフリノベーション（自己改修）の支援による、あらたな生活スタイルを提案しています。</p> <p>総合戦略の中では、住宅政策として掲げられている、既存住宅の流通、リフォーム推進のひとつのモデルとして、老朽化し、使用されていない公営住宅を活用し、セルフリノベーションを支援することで、大きな費用を要さずに、若い世代の移住につなげられる可能性が生まれると思います。</p> <p>住宅政策基本計画の策定に際し、検討してはいかがかと思いますが、ご所見を伺います。</p>	

一般質問通告書

平成 28 年 恵庭市議会第 2 回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 28 年 6 月 1 日

恵庭市議会議員 藤田 俊輔

恵庭市議會議長 伊藤 雅暢 様

ページ 2~1

大項目	一問一答 有	質問所要時間 (50 分)
小項目	質問の要旨	
1 福祉避難所の専門職配置について	先月の熊本県を中心とする震災は、福祉避難所の必要性を明らかにすると同時に、対応の難しさを明らかにするものとなりました。福祉避難所に指定されているのにも関わらず、人手が足りないといった状態は、今回の震災でも見られました。 そうした中で、以前からわが党の先輩も提起していた、福祉避難所に指定されている施設全てに専門職を置く支援態勢がどうなっているのかをお伺いします。	
2 市民会館の耐震化について	現在、恵庭市において避難所に指定されている公共施設のほとんどは、耐震化が完了していますが、市民会館は耐震化されていません。早急に耐震化を行うべきだと考えますが、予定がどうなっているのかをお伺いします。	
3 木造住宅の耐震化について	① 昨年の第 3 回定例議会の答弁では、木造住宅を含む住宅の耐震化率を 83.4% としていましたが、現在の耐震化率は何 % なのかをお伺いします。また、昨年度の木造住宅の耐震診断・改修費の補助の実施状況をお伺いします。 ② 現在上限が 30 万円となっている、耐震改修補助金を 100~150 万円に引き上げるべきだと考えますが、ご所見を伺います。	

※議会申合せ事項第 14 条（抜粋）

1. 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。 28.6.1
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 藤田 俊輔	ページ 2~2
大項目	2 恵庭駅西口再開発について	
小項目	質問の要旨	
1 恵庭駅西口再開発ビルの入居状況について	オープンから1年が経過し、市民にも馴染みつつある、西口再開発ビル『いざりえ』ですが、これまで、空き店舗が目立っていました。ですが、市長の行政報告にもあったように、5月にペー カリーが開店し、6月に入り、医療モール、学習塾と立て続けにオープンしました。 そこで、残りの空き店舗が何件あるのか。また、今後の入居の見通しはどうなっているのかを、お伺いします。	
2 駅前及び駅前通りの賑わいづくりについて	『いざりえ』は、恵庭駅前及び駅前通りのにぎわいづくりを目的の一つとして作られたものと、認識しておりますが、完成オープンから1年が過ぎ、その目的がどの程度、達成されたと認識しているか、お伺いします。また、今後の賑わいづくりをどのように取り組もうとされているのかをお伺いします。	
大項目	3 図書館の指定管理者制度について	
小項目	質問の要旨	
1 指定管理者制度導入の目的について	図書館の指定管理者制度は、全国で様々な問題点などが指摘され、指定管理者制度を中止した自治体なども見られますが、そういった中で指定管理者制度の導入目的は何なのかをお伺いします。	
2 委託する業務範囲について	指定管理の大きな問題の一つは、その業務範囲にあると考えますが、恵庭市で導入をした場合、業務範囲をどのように考えているのかをお伺いします。	

一般質問通告書

平成28年恵庭市議会第2回定例会において次の一般質問を行いますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成28年6月1日

恵庭市議会議員 前田孝雄

恵庭市議会議長 伊藤雅暢様

ページ(2-1)

	一問一答 (有)	質問所要時間 (50分)
大項目	一般行政	
小項目	質問の要旨	
市立図書館の指定管理者制度への導入について	<p>市は、「市立図書館の指定管理者制度の導入について」市民説明会を5月17日～19日に実施し、導入について市民の理解を求めました。私も参加させて頂きましたが「導入の検討に当たって市民の幅広い意見を聞きたい。」との姿勢と「現状より図書館サービスの向上を図るため、行政改革有りきの職員及び経費削減に拘らない。」との行政側の答弁に大変共感を覚えました。</p> <p>しかしながら、これまでの市立図書館の輝かしい歴史、役割及び現状の有意性を考える時、市民や発展に尽力されたボランティアの皆さんの理解が進まない大きな要因は、指定管理者制度へ移行する利点のみをクローズアップし、問題点に対する対策への不安があると思います。そこで次の点についてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none">窓口業務を民間委託している現状の運営にどの様な問題点がある、市が目指す図書館の姿とはどの様なものか。また、指定管理者制度に移行する事によってどの様なメリットがあるのか図書館に指定管理者制度を既に導入した自治体で明らかになっている問題点等についてどの様に認識し、また、市民サービスや教養の向上・文化の啓蒙と言う公益性と企業の利潤の確保と言う両者のバランスを市としてどう担保するのか「読書のまち恵庭にふさわしい図書館」4つの柱のコンセプトを掲げ、市が積極的な関与・支援をするとしているが、民間活力、企業の自主裁量の余地を制限することのない、官民役割分担の考え方についてお伺いします。	

※ 議会申し合わせ事項第14条(抜粋)

- 理事者から充分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
- 通告にない事項の質問は、出来ません。



大項目	一般行政
小項目	質問の要旨
スポーツ振興について	<p>「恵庭市スポーツ振興まちづくり条例」の制定から1年6カ月が経過しました。条例第3条（市の責務）2項で、「市は、市民等及びスポーツ関連団体が行うスポーツ関連活動に対し、当該団体と協働して適切に環境整備を行わなければならない。」また、「運動スポーツ推進計画」においてもスポーツ施設及びその関連施設の充実と明記されておりますが、その指定管理者であります体育協会との環境整備についてお伺いします。</p> <p>1 現在、恵庭公園陸上グラウンドは体育協会で整備して頂き陸上少年団及び中学校陸上部が主体に練習しております。100mの4コースを廃品のアンツーカーマットを設置し活用しておりますが、継ぎ目や劣化が激しく子ども達の捻挫、怪我をする等の安全管理上の問題が高まっております。そこで、現状の改善のため最小限の整備として、100m 4コースのアンツーカーマットの更新を要望致します。</p> <p>2 昨年、第3回定例会の一般質問で「恵庭市総合体育馆の利用料金等の見直し」について要望し、それに対し「消費税率10パーセントに引き上げ予定である平成29年4月を改定時期として、様々な視点から総合的に見直し検討を行いたい。」との答弁でしたが、消費増税が平成31年10月に延期が予定されることから、見直し検討を先延ばしにせず、平成29年4月を改定時期として、市民ニーズに合致した検討を行って頂きたいと考えますが答弁をお願い致します。</p>